



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大名

TEL 03-5739-6010

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,355,790	12.4	100,578	—	78,892	—	47,223	—
22年3月期第3四半期	1,206,336	△29.7	3,421	△97.6	△23,967	—	△37,913	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.72	—
22年3月期第3四半期	△12.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,311,131	590,587	23.5	180.78
22年3月期	2,249,345	557,002	23.0	172.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 542,780百万円 22年3月期 516,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 1.50
23年3月期	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 —		
23年3月期 (予想)				円 銭 1.50	円 銭 3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890,000	13.1	115,000	149.9	80,000	679.9	45,000	613.7	14.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

)、除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 3,115,061,100株 22年3月期 3,115,061,100株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 112,767,938株 22年3月期 112,684,172株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 3,002,332,785株 22年3月期3Q 3,002,470,115株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,110,000	12.0	43,000	—	22,000	—	25,000	792.7	8.31

(注)当四半期における個別業績予想の修正有無：有

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 繼続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、当第3四半期に入り景気対策の縮小や円高の影響などにより、回復のペースに一服感がみられたものの、海外経済の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調が続きました。また、海外においても、中国で景気は拡大した他、米国、欧州においても、緩やかながら回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外における製造業向けの需要が堅調に推移したことなどにより、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量が、前年同期の水準を上回りました。また、油圧ショベルの販売台数は、中国における需要が拡大したことなどから、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1,494億円増収の1兆3,557億円となり、営業利益は、前年同期に比べ971億円増益の1,005億円、経常損益は、前年同期に比べ1,028億円増益の788億円、四半期純損益は、前年同期に比べ851億円増益の472億円の、それぞれ利益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しており、従来、製品等の類似性を考慮して決定しております事業セグメントの区分を経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。前年同期比は前第3四半期連結累計期間分を新区分に作成し直して記載しております。

当第3四半期連結累計期間の新たなセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材については、リーマン・ショック後の回復途上にあった前年同期と比較すると、国内外における製造業向けの需要が総じて堅調に推移したことなどから、当第3四半期連結累計期間の鋼材販売数量は、前年同期を上回りました。また、販売単価については、原材料価格が値上がりした影響などにより、前年同期を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が減退したことなどから、前年同期を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、需要家の在庫調整が進展したことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比16.3%増の6,227億円となり、経常損益は、在庫評価影響の大幅な改善もあり、前年同期に比べ682億円増益の220億円の利益となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、中国、東南アジア、韓国などアジア地域での需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。また、溶接システムについては、中国の建設機械分野向けは堅調に推移したもの、国内の建築分野向けは低迷しました。この結果、当事業の売上高は前年同期並の580億円となり、経常利益は、溶接材料の販売数量増の影響により、前年同期に比べ25億円増益の34億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量やアルミ鋳鍛造品の売上高は、自動車、エアコン向けや液晶・半導体製造装置関連を中心に需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、板条の需要は当第3四半期に入り半導体向けを中心とした需要家の在庫調整により減少しましたが、当第3四半期連結累計期間を通しては堅調に推移し、銅管の需要は猛暑によりエアコン向けが増加したことから、前年同期を上回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比21.9%増の2,294億円となり、経常損益は、前年同期に比べ135億円増益の134億円の利益となりました。

機械事業部門

自動車及び石油精製・石油化学業界などにおける設備投資が、緩やかに回復したことから、関連製品の受注高は、前年同期を上回りました。

以上の状況から、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比35.7%増の985億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、1,552億円となりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の売上高は、大型の石油精製用高圧反応器の売上が集中した前年同期と比べると、17.2%減の1,044億円となり、経常利益は、前年同期に比べ45億円減益の114億円となりました。

資源・エンジニアリング事業部門

当第3四半期連結累計期間において、大型還元鉄プラントを受注したことなどから、当事業の受注高は、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比217.4%増の624億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、1,001億円となりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の売上高は、大型ペレットプラントの売上を計上した前年同期と比べると23.3%減の302億円となり、経常利益は、前年同期に比べ10億円減益の28億円となりました。

神鋼環境ソリューション

当第3四半期連結累計期間において、大型の下水汚泥焼却処理設備を受注したことなどから、当事業の受注高は、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比9.4%増の503億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、444億円となりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の売上高は、廃棄物処理関連事業の分野において、大型の廃棄物処理施設の売上を計上した前年同期と比べると、14.6%減の456億円となりましたが、経常利益は、コスト削減に取り組んだことなどから、前年同期に比べ、14億円増益の21億円となりました。

コベルコ建機

主力市場である中国での販売台数が、前年同期を大幅に上回りました。また、需要の回復が続く東南アジアや、需要を持ち直した国内の販売台数も、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比53.6%増の2,413億円となり、経常利益は、前年同期に比べ204億円増益の223億円となりました。

コベルコクレーン

一部地域を除き需要が低迷したことから、販売台数は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比26.1%減の305億円となり、経常損益は、前年同期に比べ17億円減益の7億円の損失となりました。

その他

不動産販売において、分譲マンションの引渡戸数が減少したことから、その他の事業全体の売上高は前年同期比20.7%減の458億円となりましたが、経常利益は、試験分析事業において、輸送機、エレクトロニクス業界向けを中心に需要が回復したことなどにより、前年同期に比べ20億円増益の37億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

前回（平成22年10月28日）業績予想に対して、鉄鋼事業部門において、鋼材市況の軟化により、当第3四半期連結会計期間の鋼材販売数量や価格が想定を下回ったことなどを踏まえ、通期の売上高の予想を、連結・単独とも下方修正しております。

一方、営業利益については、機械事業部門における案件構成の変化などにより、前回予想を据え置いており、経常利益、当期純利益についても同様に、前回予想を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は152百万円、税金等調整前四半期純利益は2,532百万円それぞれ減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	175,277	131,939
受取手形及び売掛金	273,363	283,619
商品及び製品	140,296	126,811
仕掛品	149,092	138,070
原材料及び貯蔵品	121,691	102,179
その他	219,631	190,808
貸倒引当金	△779	△818
流动資産合計	1,078,573	972,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279,754	288,284
機械装置及び運搬具（純額）	367,042	395,641
土地	206,377	204,298
その他（純額）	79,843	79,845
有形固定資産合計	933,016	968,070
無形固定資産	22,741	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	187,104	196,565
その他	92,944	94,599
貸倒引当金	△3,250	△3,886
投資その他の資産合計	276,799	287,278
固定資産合計	1,232,557	1,276,734
資産合計	2,311,131	2,249,345
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	547,667	434,819
短期借入金	137,673	167,876
1年内償還予定の社債	17,036	235
未払法人税等	5,826	6,518
引当金	22,058	34,748
その他	151,301	163,974
流动負債合計	881,564	808,173
固定負債		
社債	196,149	213,186
長期借入金	505,929	525,170
退職給付引当金	32,236	33,247
その他の引当金	2,542	2,780
その他	102,121	109,786
固定負債合計	838,980	884,170
負債合計	1,720,544	1,692,343

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	233, 313	233, 313
資本剰余金	83, 125	83, 125
利益剰余金	296, 692	258, 853
自己株式	△51, 385	△51, 378
株主資本合計	561, 745	523, 913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16, 766	22, 529
繰延ヘッジ損益	1, 485	882
土地再評価差額金	△4, 756	△4, 866
為替換算調整勘定	△32, 459	△25, 787
評価・換算差額等合計	△18, 964	△7, 242
少数株主持分	47, 806	40, 330
純資産合計	590, 587	557, 002
負債純資産合計	2, 311, 131	2, 249, 345

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,206,336	1,355,790
売上原価	1,093,003	1,136,717
売上総利益	113,333	219,073
販売費及び一般管理費	109,912	118,494
営業利益	3,421	100,578
営業外収益		
受取利息	1,771	1,995
受取配当金	2,169	2,223
業務分担金	5,300	4,955
持分法による投資利益	218	2,927
その他	11,557	11,605
営業外収益合計	21,016	23,707
営業外費用		
支払利息	16,291	15,459
出向者等労務費	13,918	12,674
その他	18,195	17,259
営業外費用合計	48,405	45,393
経常利益又は経常損失(△)	△23,967	78,892
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,203
特別利益合計	—	2,203
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,380
減損損失	2,796	—
特別損失合計	2,796	2,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,764	78,715
法人税、住民税及び事業税	5,238	10,839
法人税等調整額	4,327	7,623
法人税等合計	9,565	18,462
少数株主損益調整前四半期純利益	—	60,253
少数株主利益	1,583	13,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,913	47,223

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	513,010	58,315	187,402	121,827	33,519	50,774	156,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,536	99	794	4,185	5,883	2,629	940
計	535,547	58,414	188,196	126,012	39,402	53,404	157,141
セグメント損益	△46,204	843	△165	16,035	3,835	667	1,943

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,589	1,156,640	47,445	1,204,085	2,251	1,206,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,722	42,791	10,328	53,119	△53,119	—
計	41,312	1,199,431	57,773	1,257,204	△50,867	1,206,336
セグメント損益	999	△22,045	1,651	△20,394	△3,572	△23,967

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	596,015	56,649	227,355	100,541	28,383	43,665	240,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,690	1,391	2,130	3,858	1,850	1,961	985
計	622,706	58,041	229,486	104,400	30,234	45,627	241,363
セグメント損益	22,031	3,435	13,433	11,461	2,805	2,150	22,394

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,374	1,319,364	35,316	1,354,681	1,109	1,355,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,161	43,030	10,508	53,539	△53,539	—
計	30,536	1,362,395	45,825	1,408,220	△52,430	1,355,790
セグメント損益	△794	76,917	3,732	80,649	△1,757	78,892

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鋳鍛鋼品（舶用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

溶接事業部門

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品・建材・建設用仮設資材等）

機械事業部門

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

資源・エンジニアリング事業部門

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、搬送機器

神鋼環境ソリューション

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品機械

コベルコ建機

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

コベルコクレーン

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。